

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、(公財)財務会計基準機構へ加入するとともに、同財団の行うセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 278,844	※3 220,122
受取手形	29,485	22,492
売掛金	343,663	346,900
契約資産	37,077	35,039
商品及び製品	273,677	265,939
仕掛品	※7 160,420	※7 172,738
原材料及び貯蔵品	276,552	283,426
その他	70,183	75,030
貸倒引当金	△4,165	△5,435
流動資産合計	1,465,737	1,416,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	282,093	286,849
機械装置及び運搬具（純額）	558,045	535,498
工具、器具及び備品（純額）	15,055	16,978
土地	※8 136,138	※8 166,797
建設仮勘定	43,080	41,004
有形固定資産合計	※1,※3 1,034,413	※1,※3 1,047,127
無形固定資産		
ソフトウェア	25,273	37,572
その他	14,003	12,597
無形固定資産合計	39,276	50,170
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 245,023	※2 214,144
長期貸付金	3,223	1,990
繰延税金資産	36,282	48,040
退職給付に係る資産	22,263	27,147
その他	※2 94,905	※2 108,174
貸倒引当金	△21,351	△21,998
投資その他の資産合計	380,346	377,498
固定資産合計	1,454,036	1,474,796
資産合計	2,919,774	2,891,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	477,198	365,655
短期借入金	※3 165,943	※3 190,327
1年内償還予定の社債	—	35,000
リース債務	10,029	31,846
未払金	65,119	50,553
未払法人税等	43,133	10,630
契約負債	67,502	75,541
賞与引当金	26,544	27,576
製品保証引当金	18,209	20,527
受注工事損失引当金	※7 5,994	※7 6,080
解体撤去関連費用引当金	1,989	1,227
合弁契約関連費用引当金	—	138
その他	107,344	99,445
流動負債合計	989,010	914,551
固定負債		
社債	115,000	130,000
長期借入金	※3 542,486	※3 479,192
リース債務	40,045	19,966
繰延税金負債	3,674	11,245
再評価に係る繰延税金負債	※8 3,253	※8 3,256
退職給付に係る負債	65,615	58,187
解体撤去関連費用引当金	—	10,119
合弁契約関連費用引当金	9,245	7,553
その他	24,097	19,920
固定負債合計	803,417	739,441
負債合計	1,792,427	1,653,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金	116,325	119,861
利益剰余金	548,951	632,946
自己株式	△1,847	△2,010
株主資本合計	914,360	1,001,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,610	47,885
繰延ヘッジ損益	△6,911	△743
土地再評価差額金	※8 4,707	※8 4,958
為替換算調整勘定	45,950	69,485
退職給付に係る調整累計額	27,845	38,483
その他の包括利益累計額合計	142,202	160,069
非支配株主持分	※8 70,784	※8 75,262
純資産合計	1,127,346	1,237,059
負債純資産合計	2,919,774	2,891,053

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	※1 2,543,142	※1 2,555,031
売上原価	※2,※3,※4 2,107,149	※2,※3,※4 2,131,813
売上総利益	435,992	423,218
販売費及び一般管理費		
運搬費	63,447	62,275
給料及び手当	50,939	57,501
研究開発費	※4 23,422	※4 25,121
その他	※5 111,554	※5 119,598
販売費及び一般管理費合計	249,364	264,496
営業利益	186,628	158,721
営業外収益		
受取利息	2,856	2,630
受取配当金	4,623	5,155
業務分担金	2,963	3,211
為替差益	5,220	—
持分法による投資利益	—	11,774
受取補償金	1,637	15,086
その他	13,236	12,365
営業外収益合計	30,538	50,223
営業外費用		
支払利息	14,640	13,911
出向者等労務費	9,151	9,731
為替差損	—	4,080
持分法による投資損失	9,148	—
解体撤去費	9,873	8,744
その他	13,430	15,283
営業外費用合計	56,243	51,752
経常利益	160,923	157,192
特別利益		
負ののれん発生益	—	16,708
固定資産売却益	※6 29,379	※6 5,459
段階取得に係る差益	—	313
特別利益合計	29,379	22,481
特別損失		
減損損失	※7 18,783	※7 27,401
解体撤去関連費用	—	※8 11,180
合弁契約関連費用引当金繰入額	※9 9,245	—
特別損失合計	28,029	38,581
税金等調整前当期純利益	162,274	141,091
法人税、住民税及び事業税	54,791	34,150
法人税等調整額	△9,000	△13,858
法人税等合計	45,790	20,292
当期純利益	116,483	120,799
非支配株主に帰属する当期純利益	6,931	618
親会社株主に帰属する当期純利益	109,552	120,180

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	116,483	120,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,143	△21,709
繰延ヘッジ損益	172	6,165
土地再評価差額金	2,538	△92
為替換算調整勘定	12,502	25,697
退職給付に係る調整額	9,123	10,900
持分法適用会社に対する持分相当額	5,411	△1,070
その他の包括利益合計	※1 62,890	※1 19,890
包括利益	179,374	140,689
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	170,428	137,704
非支配株主に係る包括利益	8,945	2,985

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	250,930	116,430	472,757	△1,879	838,238
当期変動額					
剰余金の配当			△27,725		△27,725
親会社株主に帰属する当期純利益			109,552		109,552
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分			△0	48	48
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△104			△104
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減			△4		△4
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			△5,628		△5,628
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△104	76,193	32	76,121
当期末残高	250,930	116,325	548,951	△1,847	914,360

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,877	△7,082	△3,400	32,562	18,760	75,717	63,696	977,653
当期変動額								
剰余金の配当								△27,725
親会社株主に帰属する当期純利益								109,552
自己株式の取得								△14
自己株式の処分								48
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△104
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								△4
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△2
土地再評価差額金の取崩								△5,628
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,732	171	8,107	13,387	9,084	66,484	7,087	73,572
当期変動額合計	35,732	171	8,107	13,387	9,084	66,484	7,087	149,693
当期末残高	70,610	△6,911	4,707	45,950	27,845	142,202	70,784	1,127,346

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	250,930	116,325	548,951	△1,847	914,360
当期変動額					
剰余金の配当			△35,646		△35,646
親会社株主に帰属する当期純利益			120,180		120,180
自己株式の取得				△800	△800
自己株式の処分			△0	156	156
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,407			3,407
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減			△196		△196
子会社等が保有する親会社株式の増減		128		481	609
土地再評価差額金の取崩			△343		△343
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	3,536	83,994	△162	87,367
当期末残高	250,930	119,861	632,946	△2,010	1,001,727

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	70,610	△6,911	4,707	45,950	27,845	142,202	70,784	1,127,346
当期変動額								
剰余金の配当								△35,646
親会社株主に帰属する当期純利益								120,180
自己株式の取得								△800
自己株式の処分								156
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								3,407
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								△196
子会社等が保有する親会社株式の増減								609
土地再評価差額金の取崩								△343
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,725	6,167	251	23,534	10,638	17,866	4,478	22,345
当期変動額合計	△22,725	6,167	251	23,534	10,638	17,866	4,478	109,713
当期末残高	47,885	△743	4,958	69,485	38,483	160,069	75,262	1,237,059

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	162,274	141,091
減価償却費	119,084	122,439
負ののれん発生益	—	△16,708
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△313
解体撤去関連費用引当金の増減額 (△は減少)	530	9,357
合弁契約関連費用引当金の増減額 (△は減少)	9,245	△1,553
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,375	8,417
受取利息及び受取配当金	△7,479	△7,785
支払利息	14,640	13,911
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,940	△2,429
持分法による投資損益 (△は益)	9,148	△11,774
有形固定資産売却損益 (△は益)	△29,313	△5,111
有形固定資産除却損	2,172	3,763
減損損失	18,783	27,401
売上債権の増減額 (△は増加)	35,686	25,686
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	4,649	322
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,116	△11,201
仕入債務の増減額 (△は減少)	△142,760	△84,330
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,766	△12,719
未収入金の増減額 (△は増加)	5,818	4,844
預り金の増減額 (△は減少)	△8,111	14,284
その他	5,938	△5,058
小計	227,622	212,534
利息及び配当金の受取額	17,399	17,908
利息の支払額	△14,617	△13,872
法人税等の支払額	△25,120	△68,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,284	148,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△94,865	△113,266
有形及び無形固定資産の売却による収入	34,964	4,898
投資有価証券の取得による支出	△520	△4,731
投資有価証券の売却による収入	4,249	2,289
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △7,352
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	187	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	637
短期貸付金の増減額 (△は増加)	28	△505
長期貸付けによる支出	△799	△178
長期貸付金の回収による収入	615	4,545
その他	2,415	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,724	△113,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	8,080	△49,091
長期借入れによる収入	15,600	73,735
長期借入金の返済による支出	△137,035	△126,101
社債の発行による収入	70,000	50,000
社債の償還による支出	△900	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,948	△8,822
自己株式の取得による支出	△14	△801
配当金の支払額	△27,694	△35,568
非支配株主への配当金の支払額	△1,288	△2,546
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	112	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,647
連結の範囲の変更を伴わない子会社持分の取得による支出	△1,503	—
子会社の自己株式の処分による収入	—	1,922
その他	2,378	3,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,213	△96,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,846	7,844
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	75,192	△53,995
現金及び現金同等物の期首残高	203,394	278,728
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	141	△4,860
現金及び現金同等物の期末残高	※1 278,728	※1 219,872

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前連結会計年度 子会社202社のうち173社

当連結会計年度 子会社196社のうち169社

主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、関西熱化学(株)をはじめとする3社を新たに連結の範囲に含めており、その理由は、株式の追加取得等であります。また、神鋼汽車鋁材(天津)有限公司をはじめとする7社を連結の範囲から除外しており、その理由は、組織再編に伴う支配の喪失等であります。

(2) 非連結子会社の名称等

前連結会計年度 Kobelco E&M Vietnam Co., Ltd.をはじめ29社

当連結会計年度 Kobelco E&M Vietnam Co., Ltd.をはじめ27社

これらの会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれらの合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

前連結会計年度 非連結子会社29社及び関連会社45社のうち32社

当連結会計年度 非連結子会社27社及び関連会社47社のうち35社

主要な持分法適用関連会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、神鋼汽車鋁材(天津)有限公司をはじめとする5社を新たに持分法の適用に含めており、その理由は、組織再編に伴う持分の変動等であります。また関西熱化学(株)をはじめとする2社を持分法の範囲から除外しており、その理由は、株式の追加取得等であります。

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称等

前連結会計年度 非連結子会社29社(Kobelco E&M Vietnam Co., Ltd.他)及び関連会社13社(J&T Welding Supply Co., Ltd.他)

当連結会計年度 非連結子会社27社(Kobelco E&M Vietnam Co., Ltd.他)及び関連会社12社(J&T Welding Supply Co., Ltd.他)

これらの会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

(3) 持分法の適用にあたり発生した投資差額は発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却(僅少な場合は一時償却)しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKobe Steel USA Holdings Inc.をはじめとする77社の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア)有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

(イ)デリバティブ

時価法

(ウ) 棚卸資産

主として鉄鋼アルミ、素形材（鋳鍛鋼品を除く）、溶接及び電力の棚卸資産は総平均法、素形材の鋳鍛鋼品、機械、エンジニアリング及び建設機械の棚卸資産は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産

① 自己所有の固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(イ) 無形固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ウ) 製品保証引当金

主として素形材の鋳鍛鋼品・チタン製品、機械、エンジニアリング及び建設機械では、製品販売後及び工事引渡後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づく当連結会計年度末における負担見積額その他、特定案件の当連結会計年度末における負担見積額を計上しております。

(エ) 受注工事損失引当金

主として素形材の鋳鍛鋼品、機械及びエンジニアリングでは、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事等の損失見積額を計上しております。

(オ) 解体撤去関連費用引当金

加古川製鉄所内において生産体制変革に備えた用地の確保を目的として設備を解体撤去するため、これに伴い発生する費用等について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(カ) 合弁契約関連費用引当金

中国での自動車用アルミパネルの事業拡大と自動車メーカーのCO₂削減ニーズへの対応のため、2025年1月に宝山鋼鉄股份有限公司及び宝武鋁業科技有限公司との合弁会社である宝鋼神鋼汽車鋁板（上海）有限公司を設立し、中国国内で母材の調達からアルミパネルの製造・販売までを完結させる事業への転換を進めております。これに伴い、Ulsan Aluminum, Ltd. からの母材の購入量は減少することが見込まれますが、Novelis Korea Ltd. との合弁契約上、母材の購入量に関わらず一定割合の固定費相当額を負担することが定められており、購入量に見合う額を超える負担の発生が見込まれることから、当連結会計年度末における当該負担見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(ア) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(イ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ウ) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社グループは収益の認識に関し、次の5つのステップを適用しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時又は充足するにつれて収益を認識する

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次のとおりであります。

素材系事業（鉄鋼アルミ、素形材、溶接）の収益は主として製品の販売、機械系事業（機械、エンジニアリング、建設機械）の収益は主として製品の販売、工事契約、サービスの提供、電力事業の収益は主として電力の供給によるものであります。

(ア) 一時時点で充足される履行義務

製品の販売については、原則として当該製品の引渡時点で、製品の支配が顧客に移転され、履行義務が充足されることから、その時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷した時点において当該製品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

サービスの提供については、サービスの提供完了時点で履行義務が充足されることから、その時点で収益を認識しております。

電力の供給については、電力を供給した時点で履行義務が充足されることから、契約で定められた計量日に実施する計量器の検針により測定した顧客への電力供給量に基づいて収益を認識しております。

(イ) 一定期間にわたり充足される履行義務

工事契約については、主として顧客に提供する履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に応じて収益を認識しております。進捗度は、原価の発生が工事の進捗度を適切に表すことから、見積総原価に対する累積実際発生原価の割合で算出しております。取引の対価は、主として履行義務の充足とは別に契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務を全て充足したのち一定期間経過後に受領しております。

サービスの提供については、移転されるサービスの総量に対する割合に基づいて収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で測定しております。顧客との契約において約束された対価に、値引き等の変動対価が含まれる場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、個別に為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を充たしている場合は、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引、商品先渡取引及び直物為替先渡取引（NDF）

② ヘッジ対象

為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性のある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(ウ)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法

当社グループは、相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。

当社のヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。

連結子会社のヘッジ有効性の評価については、当社と同様の規程に基づき当社の所管部室において実施するか、又は、各子会社内に管理担当部室において実施しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

当社グループは、固定資産について営業損益が継続してマイナスとなるなど、減損の兆候があると判断された場合には、将来キャッシュ・フローを基に回収可能性を見積り、減損損失の認識の要否を判定し、資産グループから生じる将来キャッシュ・フロー総額が固定資産の帳簿価額を下回っている場合には減損損失を認識しております。

当社グループにおいて、当連結会計年度に減損損失を27,401百万円（前連結会計年度18,783百万円）計上しており、その内訳は「(連結損益計算書関係) 7 減損損失」に記載のとおりであります。

当連結会計年度末の固定資産の帳簿価額1,097,298百万円（有形固定資産1,047,127百万円、無形固定資産50,170百万円）（前連結会計年度末1,073,689百万円（有形固定資産1,034,413百万円、無形固定資産39,276百万円））には、減損の兆候があるものの減損損失を認識しなかった資産グループが複数存在しますが、そのうち主な資産グループは次のとおりであります。

<アルミ板>

当社のアルミ板事業に関する事業用固定資産について、飲料用缶材や自動車パネル材の拡販の遅れや調達コスト上昇分の販売価格への転嫁遅れ等の影響により営業損益が継続してマイナスとなったことから、減損の兆候があると判断しております。将来の事業計画においては、拡販や市場規模の拡大による販売数量の増加、及び事業再構築の推進によるコスト削減等を主要な仮定として織り込んでおります。このような仮定の下で策定した事業計画を基に見積った割引前将来キャッシュ・フロー総額が固定資産の帳簿価額38,001百万円（有形固定資産34,984百万円、無形固定資産3,017百万円）（前連結会計年度末41,861百万円（有形固定資産39,994百万円、無形固定資産1,867百万円））を上回ることから、減損損失は認識しておりません。

見積り時に設定した仮定と実際の結果に大きな乖離が見られるなど見積りの前提に大きな変化が生じ、将来のキャッシュ・フローが下振れした場合、翌連結会計年度において減損損失を認識する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）及び「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手のすべてのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発が進められております。国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針としてIFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることとしております。これにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されております。

このリース会計基準では、借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、すべてのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルを適用することとされております。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた117,373百万円は、「リース債務」10,029百万円及び「その他」107,344百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた14,874百万円は、「受取補償金」1,637百万円及び「その他」13,236百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払費用の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「解体撤去関連費用引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払費用の増減額(△は減少)」に表示していた3,832百万円及び「その他」に表示していた2,635百万円は、「解体撤去関連費用引当金の増減額(△は減少)」530百万円及び「その他」5,938百万円として組み替えております。

前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,363百万円は、「自己株式の取得による支出」△14百万円及び「その他」2,378百万円として組み替えております。

(追加情報)

(取締役等に対する株式給付信託(BBT)導入)

当社は、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。)及び執行役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社取締役及び執行役員(以下「取締役等」といいます。)に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として、信託期間中の3年毎の一定期日とします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度301百万円、336千株、当連結会計年度932百万円、627千株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
減価償却累計額	2,747,114 百万円	2,949,528 百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	86,917 百万円	85,796 百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	47,238	61,164
(うち、共同支配企業に対する投資の額)	(61,993)	(76,786)

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有形固定資産	238,703 百万円(235,013 百万円)	239,007 百万円(236,332 百万円)
現金及び預金	90,960 (90,016)	51,725 (50,429)
その他	38,987 (23,243)	35,464 (23,306)
合計	368,651 (348,272)	326,198 (310,068)

担保の原因となっている債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
長期借入金	214,447 百万円(214,096 百万円)	187,908 百万円(187,864 百万円)
短期借入金	29,639 (28,803)	29,245 (28,921)
合計	244,086 (242,900)	217,153 (216,785)

上記のうち、()内書は工場財団抵当等、並びに当該債務を示しております。

4 保証債務

下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
日本エアロフォージ(株)	1,323 百万円	1,323 百万円
飯舘バイオパートナーズ(株)	666	615
(株)コベック	49	431
その他	251 (5 社他)	435 (3 社他)
合計	2,290	2,805

また、当社の連結子会社である神鋼建機（中国）有限公司は、販売代理店やリース会社を通じて顧客に建設機械を販売しております。販売代理店は、顧客の銀行ローンやリース取引について、担保となる建設機械を銀行ローン残高や未経過リース料相当額で買い取る保証を差し入れております。この買取保証に関し、神鋼建機（中国）有限公司は再保証を差し入れております。当該保証残高は、当連結会計年度末において1,010百万円（前連結会計年度末2,854百万円）であります。

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、「その他」に含めて表示していた「(株)コベック」は、相対的に金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の注記において、「その他」に表示していた300百万円は、当連結会計年度の注記において、「(株)コベック」49百万円及び「その他」251百万円として組み替えております。

5 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
	5,880 百万円	2,660 百万円

6 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
	4,192 百万円	1,520 百万円

※7 損失が見込まれる受注契約に係る棚卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる受注契約に係る棚卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
仕掛品	2,418 百万円	1,435 百万円

※8 一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、また非支配株主に帰属する金額を「非支配株主持分」として純資産の部に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法等により算出

・再評価を行った年月日…2001年3月31日及び2002年3月31日

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

9 貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
貸出コミットメントの総額	150,000 百万円	200,000 百万円
借入実行残高	—	—
差引額	150,000	200,000

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益以外の収益の額に重要性がないため、顧客との契約から生じる収益及びその他の源泉から認識した収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 売上原価に含まれている棚卸資産評価損の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
棚卸資産評価損	275 百万円	1,525 百万円
期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であります。		

※3 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
受注工事損失引当金繰入額	2,339 百万円	4,936 百万円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
研究開発費	40,416 百万円	43,598 百万円

※5 販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
賞与引当金繰入額	6,918 百万円	7,171 百万円
貸倒引当金繰入額	1,299	2,631
退職給付費用	2,551	2,581
減価償却費	6,383	7,502

※6 固定資産売却益

前連結会計年度における固定資産売却益29,379百万円は、主に高周波精密(株)及び神鋼物流(株)の土地の譲渡によるものであります。

当連結会計年度における固定資産売却益5,459百万円は、主に杭州神鋼建設機械有限公司の土地使用権の譲渡によるものであります。

※7 減損損失

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失（18,783百万円）を計上しており、その内訳は、建物及び構築物5,414百万円、機械装置及び運搬具11,070百万円、工具、器具及び備品719百万円、土地259百万円、建設仮勘定516百万円、ソフトウェア522百万円、無形固定資産のその他280百万円であります。

用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)
アルミサスペンション製造資産(米国)	アメリカ ケンタッキー州 1件	機械装置等 6,708
アルミ押出製造資産(日本)	山口県下関市 1件	機械装置等 6,516
アルミ押出製造資産(米国)	アメリカ ケンタッキー州 1件	機械装置等 4,838
その他の事業用資産等	兵庫県高砂市他 計14件	無形固定資産その他等 721

当社グループは減損損失を把握するにあたって、事業用資産は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分やキャッシュ・フローの生成単位を考慮しつつ、原則として事業所毎にグルーピングしております。また、遊休資産は個別物件単位で資産をグルーピングしております。

主な資産グループ毎の減損損失を認識するに至った経緯及び回収可能価額の算定方法は次のとおりです。

(1) アルミサスペンション製造資産（米国）

生産性が想定を下回る状況が継続し、収益性が低下したことにより、帳簿価額13,745百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,708百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

(2) アルミ押出製造資産（日本）

自動車向けを中心に受注が低迷し、収益性が低下したことにより、帳簿価額7,433百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,516百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを割引率6%で割り引いた使用価値により測定しております。

(3) アルミ押出製造資産（米国）

自動車向けの受注が低迷し、収益性が低下したことにより、帳簿価額10,469百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,838百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失（27,401百万円）を計上しており、その内訳は、建物及び構築物6,568百万円、機械装置及び運搬具8,415百万円、工具、器具及び備品955百万円、土地4,378百万円、建設仮勘定558百万円、ソフトウェア6,392百万円、無形固定資産のその他105百万円、投資その他の資産のその他25百万円であります。

用途	場所及び件数		種類及び金額 (百万円)	
建設機械製造資産 (コベルコ建機(株))	広島市佐伯区他	1 件	建物及び構築物等	16,877
特殊鋼製品製造資産 (日本高周波鋼業(株))	富山県射水市	1 件	機械装置等	6,912
鉄粉製造資産	兵庫県高砂市	1 件	機械装置等	2,591
遊休資産等	中国四川省他	計 8 件	機械装置等	1,020

当社グループは減損損失を把握するにあたって、事業用資産は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分やキャッシュ・フローの生成単位を考慮しつつ、原則として事業所毎にグルーピングしております。また、遊休資産は個別物件単位で資産をグルーピングしております。

主な資産グループ毎の減損損失を認識するに至った経緯及び回収可能価額の算定方法は次のとおりです。

(1) 建設機械製造資産（コベルコ建機(株)）

国内や欧州の需要低迷に伴い、エンジン認証問題の影響等により減少した販売台数の回復が遅れ、収益性が低下したことにより、帳簿価額67,756百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16,877百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、鑑定評価額等に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

(2) 特殊鋼製品製造資産（日本高周波鋼業(株)）

需要環境の悪化等に伴い収益性が低下したことにより、帳簿価額6,912百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,912百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定し備忘価額で評価しております。

(3) 鉄粉製造資産

自動車向けを中心に受注が低迷し収益性が低下したことにより、帳簿価額2,591百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,591百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定し備忘価額で評価しております。

※8 解体撤去関連費用

解体撤去関連費用11,180百万円は、加古川製鉄所の第1高炉（休止設備）等の設備の解体に伴い発生が見込まれる工事費等であります。

KOBELCOグループ中期経営計画（2024～2026年度）では、「カーボンニュートラルへの挑戦」を最重要課題の一つと位置づけ、製鉄プロセスのCO₂削減に向けた検討を進めております。2030年での30～40%削減（2013年度比）という目標や2050年でのカーボンニュートラル達成というビジョンに向けて、2025年度より加古川製鉄所内の生産体制変革に備えた用地の確保に着手する必要があることから、当連結会計年度において第1高炉等の設備の解体について意思決定いたしました。

※9 合併契約関連費用引当金繰入額

当社グループは、Novelis Korea Ltd.との合併会社であるUlsan Aluminum, Ltd.から母材を購入し、神鋼汽車鋁材（天津）有限公司で自動車用アルミパネルを製造・販売する取引を行っております。

前連結会計年度において、宝武鋁業科技有限公司と合併会社設立に向けた事業化調査を進めることを合意し、中国国内で母材の調達からアルミパネルの製造・販売までを完結させる事業への転換を進めております。これに伴い、Ulsan Aluminum, Ltd.からの母材の購入量は減少することが見込まれますが、Novelis Korea Ltd.との合併契約上、母材の購入量に関わらず一定割合の固定費相当額を負担することが定められており、購入量に見合う額を超える負担の発生が見込まれることから、当該負担見積額を合併契約関連費用引当金として計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	50,764百万円	△29,586百万円
組替調整額	△2,879	△1,084
法人税等及び税効果調整前	47,885	△30,670
法人税等及び税効果額	△14,741	8,960
その他有価証券評価差額金	33,143	△21,709
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△218	5,035
組替調整額	518	4,766
資産の取得原価調整額	△80	△1,173
法人税等及び税効果調整前	219	8,628
法人税等及び税効果額	△47	△2,462
繰延ヘッジ損益	172	6,165
土地再評価差額金：		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
法人税等及び税効果調整前	—	—
法人税等及び税効果額	2,538	△92
土地再評価差額金	2,538	△92
為替換算調整勘定：		
当期発生額	12,502	25,697
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	12,502	25,697
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	13,718	21,165
組替調整額	△1,396	△2,171
法人税等及び税効果調整前	12,322	18,994
法人税等及び税効果額	△3,198	△8,093
退職給付に係る調整額	9,123	10,900
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	5,557	△765
組替調整額	△146	△305
持分法適用会社に対する持分相当額	5,411	△1,070
その他の包括利益合計	62,890	19,890

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	396,345,963	—	—	396,345,963

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,432,196	11,128	54,147	1,389,177

(注) 1. 普通株式の自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する信託に残存する当社株式(当連結会計年度期首389,900株、当連結会計年度末335,900株)が含まれております。

2. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得	8,997株
持分法適用会社の持分比率増加による自己株式(当社株式)の当社帰属分	2,131株

3. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し	147株
株式給付信託(BBT)による当社株式の給付	54,000株

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年5月17日 取締役会	普通株式	9,902百万円	25.0円	2023年3月31日	2023年6月1日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	17,823百万円	45.0円	2023年9月30日	2023年12月1日

(注) 2023年5月17日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する信託に残存する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2023年11月9日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する信託に残存する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	17,823百万円	45.0円	2024年3月31日	2024年5月31日

(注) 2024年5月16日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する信託に残存する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	396,345,963	—	—	396,345,963

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,389,177	1,092,755	1,150,612	1,331,320

(注) 1. 普通株式の自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」制度に関する信託に残存する当社株式（当連結会計年度期首335,900株、当連結会計年度末627,100株）が含まれております。

2. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得	7,977株
連結子会社等の持分比率増加による自己株式（当社株式）の当社帰属分	688,578株
株式給付信託 (BBT) による当社株式の追加取得	396,200株

3. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し	364株
連結子会社等が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分	1,045,248株
株式給付信託 (BBT) による当社株式の給付	105,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年5月16日 取締役会	普通株式	17,823百万円	45.0円	2024年3月31日	2024年5月31日
2024年11月7日 取締役会	普通株式	17,823百万円	45.0円	2024年9月30日	2024年12月2日

(注) 2024年5月16日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」制度に関する信託に残存する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

2024年11月7日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」制度に関する信託に残存する当社株式に対する配当金28百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	21,783百万円	55.0円	2025年3月31日	2025年6月3日

(注) 2025年5月19日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」制度に関する信託に残存する当社株式に対する配当金34百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	278,844 百万円	220,122 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△115	△249
現金及び現金同等物	278,728	219,872

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の追加取得により関西熱化学(株)及びその他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに関西熱化学(株)の株式の追加取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	51,850百万円
固定資産	62,957
流動負債	△60,937
固定負債	△13,938
非支配株主持分	△9,983
負ののれん発生益	△16,708
株式の取得価額	13,241
支配獲得時まで既取得価額	△1,440
支配獲得時までの持分法評価額	△2,483
段階取得に係る差益	△313
追加取得した株式の取得価額	9,003
現金及び現金同等物	△1,651
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	7,352

(リース取引関係)

(借手側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	4,231	4,366
1年超	28,556	28,293
合計	32,788	32,660

(貸手側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	37	38
1年超	119	171
合計	157	210

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、設備投資計画及び投融資計画に照らして必要な長期性資金（主に銀行借入及び社債発行）を調達しております。また、損益計画及び運転資金収支に照らして短期的な運転資金（主に銀行借入及びコマーシャル・ペーパー発行）を調達しております。なお、一時的な余資については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機を目的とした取引は一切実施しないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形、売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制となっており、連結子会社については当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行っております。また、外貨建の売掛金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建取引に係る為替変動リスクのヘッジを目的として為替予約取引を実施しております。

投資有価証券は、時価等の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業の株式であり、定期的に把握された時価等が取締役会に報告されております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

支払手形及び買掛金、借入金等は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金計画を作成するなどの方法により管理するとともに、当社においても各社の情報を収集した上で、グループ全体の資金計画を管理しております。また、変動金利による長期借入金金利の変動リスクに晒されておりますが、金利変動リスクのヘッジを目的として金利スワップ取引を実施しております。さらに外貨建の買掛金等については、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建取引に係る為替変動リスクのヘッジを目的として為替予約取引、直物為替先渡取引（NDF）及び通貨オプション取引を実施しております。なお、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内償還予定の社債及び未払金については主に短期間で決済されるものであります。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクのヘッジを目的とした為替予約取引、直物為替先渡取引（NDF）、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、変動金利による長期借入金に係る金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引並びにアルミ地金及び銅地金の売買に係る市況変動リスクのヘッジを目的とした商品先渡取引を実施しております。ヘッジ会計を適用しているものについては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.（7）」に記載のとおりであります。なお、当該取引に係る信用リスクについては、取引先を信用度の高い銀行及び商社等に限定しているため、ほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引のうち為替予約取引、直物為替先渡取引（NDF）、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引については、当社は為替管理取扱規程に基づき実施しております。また連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行っております。

金利スワップ取引については、当社が取引の基本方針、範囲、手順及び管理等について定めた規程に基づき実施しております。また、連結子会社は、当社と同様の規程に基づき各子会社内に管理担当部室をおいて、或いは当社にて管理を行っております。

鉄鋼アルミ・素材材における商品先渡取引については、当社は原料リスクヘッジ規程に基づき実施しております。また、連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、当社又は各子会社内の管理担当部室が管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「注記事項（デリバティブ取引関係）」における通貨オプション取引及び金利スワップ取引に関する契約額等については、その金額自体が市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 (※3)	時価(※3)	差額
(1) 投資有価証券 (※4)			
① 関連会社株式	7,646	8,861	1,214
② その他有価証券	144,565	144,565	—
(2) 短期借入金	(165,943)	(166,109)	(165)
(3) 1年内償還予定の社債	—	—	—
(4) リース債務（流動負債）	(10,029)	(9,977)	51
(5) 社債	(115,000)	(121,000)	(6,000)
(6) 長期借入金	(542,486)	(545,271)	(2,785)
(7) リース債務（固定負債）	(40,045)	(39,185)	859
(8) デリバティブ取引 (※5)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,774)	(5,774)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(9,834)	(9,834)	—

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 (※3)	時価(※3)	差額
(1) 投資有価証券 (※4)			
① 関連会社株式	7,966	7,127	(838)
② その他有価証券	114,502	114,502	—
(2) 短期借入金	(190,327)	(190,442)	(114)
(3) 1年内償還予定の社債	(35,000)	(35,004)	(4)
(4) リース債務（流動負債）	(31,846)	(31,682)	163
(5) 社債	(130,000)	(129,697)	302
(6) 長期借入金	(479,192)	(475,399)	3,792
(7) リース債務（固定負債）	(19,966)	(19,129)	836
(8) デリバティブ取引 (※5)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,933)	(1,933)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(1,201)	(1,201)	—

- (※1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。
- (※2) 「受取手形」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」及び「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。
- (※3) 負債に計上されているものについては、()で示しております。
- (※4) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
非上場株式等	92,811	91,675

- (※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

- (注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2024年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	278,844	—	—	—
受取手形	29,422	62	—	—
売掛金	338,410	5,252	—	—
合計	646,677	5,315	—	—

当連結会計年度 (2025年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	220,122	—	—	—
受取手形	22,492	0	—	—
売掛金	337,291	9,608	—	—
合計	579,906	9,609	—	—

(注) 2. 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
短期借入金	42,683	—	—	—	—	—
社債	—	35,000	10,000	—	37,000	33,000
長期借入金	123,260	138,435	105,569	62,417	80,631	155,432
リース債務	10,029	30,696	2,911	2,042	1,979	2,415
その他有利子負債	25,172	321	246	173	75	6
合計	201,145	204,453	118,727	64,632	119,687	190,853

当連結会計年度 (2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
短期借入金	48,180	—	—	—	—	—
社債	35,000	10,000	22,000	37,000	18,000	43,000
長期借入金	142,146	107,146	99,101	85,559	75,890	111,493
リース債務	31,846	5,465	3,980	2,860	2,873	4,786
その他有利子負債	20,035	891	688	486	216	33
合計	277,209	123,503	125,770	125,906	96,980	159,314

3. 金融商品の時価のレベル毎の内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券				
② 其他有価証券	144,565	—	—	144,565
(8) デリバティブ取引				
① ヘッジ会計が適用されていないもの	—	(5,774)	—	(5,774)
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	(9,834)	—	(9,834)

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券				
② 其他有価証券	114,502	—	—	114,502
(8) デリバティブ取引				
① ヘッジ会計が適用されていないもの	—	(1,933)	—	(1,933)
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	(1,201)	—	(1,201)

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度 (2024年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券				
①関連会社株式	8,861	—	—	8,861
(2) 短期借入金	—	(166,109)	—	(166,109)
(3) 1年内償還予定の社債	—	—	—	—
(4) リース債務 (流動負債)	—	(9,977)	—	(9,977)
(5) 社債	—	(121,000)	—	(121,000)
(6) 長期借入金	—	(545,271)	—	(545,271)
(7) リース債務 (固定負債)	—	(39,185)	—	(39,185)

当連結会計年度 (2025年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券				
①関連会社株式	7,127	—	—	7,127
(2) 短期借入金	—	(190,442)	—	(190,442)
(3) 1年内償還予定の社債	—	(35,004)	—	(35,004)
(4) リース債務 (流動負債)	—	(31,682)	—	(31,682)
(5) 社債	—	(129,697)	—	(129,697)
(6) 長期借入金	—	(475,399)	—	(475,399)
(7) リース債務 (固定負債)	—	(19,129)	—	(19,129)

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 投資有価証券

上場株式は市場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。

(2) 短期借入金、(4) リース債務 (流動負債)、(6) 長期借入金及び(7) リース債務 (固定負債)

元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。全てレベル2に分類しております。

(3) 1年内償還予定の社債及び(5) 社債

市場価格 (売買参考統計値) 等を用いて評価しており、その時価をレベル2に分類しております。

(8) デリバティブ取引

為替予約の時価については、先物為替相場等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法、金利スワップ及び通貨スワップの時価については、金利及び為替相場等の観察可能なインプットを用いて主として割引現在価値法により算定された契約を締結している取引先金融機関から提示された価格、商品先渡の時価については、商品先物相場等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法によって評価しており、全てレベル2に分類しております（「注記事項（デリバティブ取引関係）」参照）。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	143,077	47,594	95,482
小計	143,077	47,594	95,482
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,488	2,291	△802
小計	1,488	2,291	△802
合計	144,565	49,886	94,679

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 13,539百万円) については、市場価格がないことから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	113,016	47,495	65,521
小計	113,016	47,495	65,521
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,485	2,311	△825
小計	1,485	2,311	△825
合計	114,502	49,806	64,695

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 13,844百万円) については、市場価格がないことから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,838	2,899	—

当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,969	1,732	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち 1 年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	33,615	1,952	△2,562	△2,562
	その他の通貨	63,117	386	△2,326	△2,326
	買建				
	米ドル	16,053	—	△497	△497
	その他の通貨	29,550	—	△387	△387
合計					△5,774

当連結会計年度 (2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち 1 年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	27,623	820	△849	△849
	その他の通貨	49,741	431	△211	△211
	買建				
	米ドル	14,550	—	△81	△81
	その他の通貨	28,407	153	△743	△743
	直物為替先渡取引 (NDF)				
	買建				
	韓国ウォン	740	—	△47	△47
合計					△1,933

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2024年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル		52,484	14,281	△4,179
	その他の通貨	売掛金 買掛金	23,170	2,234	△669
	買建				
	米ドル		8,415	2,947	809
	その他の通貨		9,933	1,142	666
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル		11,937	2,498	
	その他の通貨	売掛金 買掛金	9,967	1,119	(注) 1
	買建				
	米ドル		1,413	21	
	その他の通貨		2,698	1	

(注) 1. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2025年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル		26,455	8,824	△1,633
	その他の通貨		12,443	671	△121
	買建	売掛金 買掛金			
	米ドル		9,344	3,102	274
	その他の通貨		6,065	1,025	115
	直物為替先渡取引 (NDF)				
	買建				
	韓国ウォン		2,175	—	△26
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル		13,599	3,992	
	その他の通貨	売掛金 買掛金	12,283	747	(注) 1
	買建				
	米ドル		1,195	333	
	その他の通貨		2,022	—	

(注) 1. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (2024年 3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	291,350	284,810	△6,434
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	47,760	47,760	(注) 1

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2025年 3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	214,060	185,140	82
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	47,400	12,840	(注) 1

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度 (2024年 3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	商品先渡取引 売建	棚卸資産	1,316	—	△96
	買建		1,570	—	69

当連結会計年度 (2025年 3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	商品先渡取引 売建	棚卸資産	2,559	—	137
	買建		2,053	—	△29

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型となっているものがあります。）及び確定給付企業年金制度（全て積立型であります。）を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	148,918 百万円	152,367 百万円
勤務費用	9,910	10,254
利息費用	1,172	1,298
数理計算上の差異の発生額	△679	△18,523
過去勤務費用の発生額	△2	△54
退職給付の支払額	△7,356	△5,600
連結の範囲の変更による増減	241	2,020
為替換算差額	200	269
その他	△38	△47
退職給付債務の期末残高	152,367	141,983

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	99,634 百万円	109,015 百万円
期待運用収益	207	240
数理計算上の差異の発生額	13,035	2,587
事業主からの拠出額	1,257	1,253
退職給付の支払額	△5,111	△4,276
連結の範囲の変更による増減	—	2,082
その他	△9	40
年金資産の期末残高	109,015	110,942

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	111,594 百万円	99,780 百万円
年金資産	△109,015	△110,942
	2,579	△11,162
非積立型制度の退職給付債務	40,772	42,202
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,352	31,040
退職給付に係る負債	65,615	58,187
退職給付に係る資産	△22,263	△27,147
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,352	31,040

(注) 簡便法を適用している連結子会社分については上記に合算して表示しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	9,910 百万円	10,254 百万円
利息費用	1,172	1,298
期待運用収益	△207	△240
数理計算上の差異の費用処理額	△1,437	△2,194
過去勤務費用の費用処理額	41	23
その他	19	△44
確定給付制度に係る退職給付費用	9,498	9,096

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
過去勤務費用	44 百万円	78 百万円
数理計算上の差異	12,277	18,916
合 計	12,322	18,994

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識過去勤務費用	△7,941 百万円	△8,019 百万円
未認識数理計算上の差異	△30,297	△49,213
合 計	△38,238	△57,232

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
株式	39 %	40 %
生命保険一般勘定	33	33
債券	17	15
その他	11	12
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率	主として0.8%	主として2.0%
長期期待運用収益率	主として0.1%	主として0.1%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2,826百万円、当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）3,393百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	18,373 百万円	25,648 百万円
税務上の繰越欠損金 (注)	23,309	22,672
退職給付に係る負債	18,578	15,183
未実現損益	14,597	12,841
賞与引当金	8,983	9,734
関係会社への投資に係る一時差異	6,331	7,398
棚卸資産の簿価切下げ	6,566	6,831
製品保証引当金	5,326	6,091
株式評価損	4,499	5,242
その他	35,456	37,453
繰延税金資産小計	142,023	149,097
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	△13,542	△10,623
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△35,968	△41,863
評価性引当額小計	△49,510	△52,487
繰延税金資産合計	92,512	96,610
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	29,185	20,402
連結子会社の時価評価差額	3,753	11,891
退職給付信託の返還	8,029	8,263
土地再評価差額	3,253	3,256
その他	18,935	19,258
繰延税金負債合計	63,157	63,070
繰延税金資産・負債の純額 (負債：△)	29,354	33,539

(表示方法の変更)

前連結会計年度において区分掲記していた繰延税金負債の「租税特別措置法上の準備金等」は、相対的に金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において繰延税金負債の「その他」に含めていた「連結子会社の時価評価差額」は、相対的に金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「租税特別措置法上の準備金等」に表示していた1,977百万円及び「その他」に表示していた20,711百万円は、「連結子会社の時価評価差額」3,753百万円及び「その他」18,935百万円として組み替えております。

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度 (2024年 3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	858	2,793	34	2,119	3,391	14,111	23,309
評価性引当額	△651	△2,670	△22	△2,080	△3,159	△4,958	△13,542
繰延税金資産	206	123	12	38	232	9,153	9,767

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2025年 3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	1,842	60	2,370	2,167	3,559	12,671	22,672
評価性引当額	△1,842	△54	△2,340	△1,986	△2,444	△1,953	△10,623
繰延税金資産	—	5	29	180	1,115	10,718	12,049

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等の損金不算入項目	0.5	0.5
受取配当金等の益金不算入項目	△0.1	△0.2
持分法投資損益	1.4	△1.3
評価性引当額の増減	1.8	0.0
連結子会社との税率差異	△1.8	△2.6
試験研究費等の税額控除	△2.7	△5.6
負ののれん発生益	—	△3.6
その他	△1.6	△3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2%	14.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16百万円増加し、法人税等調整額が1,056百万円、退職給付に係る調整額が488百万円、土地再評価差額金が93百万円、その他有価証券評価差額金が395百万円、為替換算調整勘定が63百万円、それぞれ減少しております。

4. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用し、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2024年9月30日付で締結した三菱ケミカル(株)との間の株式譲渡契約に基づき、当社の関連会社である関西熱化学(株)(以下、関西熱化学)の株式を2024年10月31日付で追加取得し、子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 関西熱化学(株)及びその他1社

事業の内容 製鉄用コークスの製造販売、ガス・コールタールなどの化成品の製造販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

関西熱化学は当社加古川製鉄所の隣地にコークス製造工場を有しており、当社へコークス等を供給しております。当社は、主力事業である製鉄業に不可欠なコークス及び燃料ガスの製造をグループ内に取り込むことで、鋼材の一貫生産体制を強化するために、関西熱化学を子会社化することとしました。

今後も関西熱化学の強みである「高品質」、「低コスト」、そして「クリーン」の全てを実現するコークス製造技術を活かしながら、当社とのシナジーを最大限に発揮してまいります。

(3) 企業結合日

2024年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 24.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 51.0%

取得後の議決権比率 75.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことにより、被取得企業の議決権の過半数を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年10月1日から2025年3月31日まで

なお、関西熱化学は当社の持分法適用関連会社であったため、2024年4月1日から2024年9月30日までの同社の業績のうち当社に帰属する部分は持分法による投資利益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類毎の内訳

企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価	4,237百万円
取得の対価 現金及び預金	9,003百万円
取得原価	13,241百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引毎の取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 313百万円

5. 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 164百万円

6. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん金額

16,708百万円

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価が企業結合時における時価純資産を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	51,850 百万円
固定資産	62,957
資産合計	114,807
流動負債	60,937
固定負債	13,938
負債合計	74,875

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	関西熱化学(株)及びその他1社
事業の内容	製鉄用コークスの製造販売、ガス・コールタールなどの化成品の製造販売等

(2) 企業結合日

2025年2月28日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

非支配株主より同社の株式を譲渡したいとの意向を受け、譲渡にかかる諸条件について合意したため、譲り受けたものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類毎の内訳

取得の対価 現金及び預金	2,647百万円
取得原価	2,647百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

3,405百万円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの報告セグメント毎の売上高を地域別及び財又はサービスの移転時期別に分解した情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(1) 地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	鉄鋼アルミ			素形材	溶接	機械	エンジニアリング
	鉄鋼	アルミ板	計				
日本	691,386	124,273	815,659	156,656	48,475	84,266	114,968
アメリカ	35,195	5,387	40,582	43,432	5,356	16,432	1,135
その他	131,458	57,974	189,432	83,226	38,859	121,995	52,627
外部顧客への売上高	858,039	187,635	1,045,675	283,315	92,691	222,694	168,732

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	建設機械	電力	計				
日本	168,359	315,950	1,704,337	7,805	1,712,142	1,139	1,713,282
アメリカ	50,500	—	157,440	640	158,081	47	158,128
その他	185,092	—	671,233	464	671,698	33	671,731
外部顧客への売上高	403,952	315,950	2,533,011	8,910	2,541,922	1,220	2,543,142

(2) 財又はサービスの移転時期別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	鉄鋼アルミ			素形材	溶接	機械	エンジニアリング
	鉄鋼	アルミ板	計				
一時点で移転される 財又はサービス	844,476	187,635	1,032,111	283,315	92,691	201,431	56,650
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	13,563	—	13,563	—	—	21,262	112,082
外部顧客への売上高	858,039	187,635	1,045,675	283,315	92,691	222,694	168,732

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	建設機械	電力	計				
一時点で移転される 財又はサービス	394,982	315,950	2,377,132	8,428	2,385,561	1,190	2,386,751
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	8,969	—	155,878	481	156,360	30	156,390
外部顧客への売上高	403,952	315,950	2,533,011	8,910	2,541,922	1,220	2,543,142

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本社所管の事業会社等を含んでおります。

2. 外部顧客への売上高は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であるため、その他の源泉から認識した収益については、顧客との契約から生じる収益に含めております。

3. 売上高を地域別に分解した情報は顧客の所在地を基礎とし、国別に分解しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（１）地域別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼アルミ			素形材	溶接	機械	エンジニアリング
	鉄鋼	アルミ板	計				
日本	703,065	127,478	830,544	169,203	47,079	97,887	113,711
アメリカ	38,719	5,240	43,960	53,078	5,835	21,572	3,469
その他	138,029	65,481	203,510	82,071	40,307	132,184	55,208
外部顧客への売上高	879,815	198,200	1,078,015	304,353	93,222	251,644	172,389

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	建設機械	電力	計				
日本	148,784	258,807	1,666,018	7,000	1,673,018	1,210	1,674,229
アメリカ	57,127	—	185,043	310	185,354	53	185,408
その他	181,945	—	695,228	129	695,357	37	695,394
外部顧客への売上高	387,858	258,807	2,546,290	7,439	2,553,730	1,301	2,555,031

（２）財又はサービスの移転時期別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼アルミ			素形材	溶接	機械	エンジニアリング
	鉄鋼	アルミ板	計				
一時点で移転される 財又はサービス	860,876	198,200	1,059,076	304,353	93,222	222,718	56,366
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	18,938	—	18,938	—	—	28,925	116,022
外部顧客への売上高	879,815	198,200	1,078,015	304,353	93,222	251,644	172,389

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	建設機械	電力	計				
一時点で移転される 財又はサービス	374,252	258,807	2,368,797	6,936	2,375,734	1,268	2,377,003
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	13,605	—	177,493	502	177,996	32	178,028
外部顧客への売上高	387,858	258,807	2,546,290	7,439	2,553,730	1,301	2,555,031

- （注） １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本社所管の事業会社等を含んでおります。
- ２．外部顧客への売上高は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であるため、その他の源泉から認識した収益については、顧客との契約から生じる収益に含めております。
- ３．売上高を地域別に分解した情報は顧客の所在地を基礎とし、国別に分解しております。

(表示方法の変更)

(1) 地域別の内訳において、前連結会計年度は、区分掲記していた「中国」の顧客との契約から生じる収益について、相対的に金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「その他」に含めていた「アメリカ」の顧客との契約から生じる収益については、相対的に金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「中国」に表示していた179,544百万円及び「その他」に表示していた650,316百万円は、「アメリカ」158,128百万円及び「その他」671,731百万円として組み替えております。

2. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	402,497	373,148
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	373,148	369,393
契約資産(期首残高)	26,074	37,077
契約資産(期末残高)	37,077	35,039
契約負債(期首残高)	58,828	67,502
契約負債(期末残高)	67,502	75,541

契約資産は、主に機械及びエンジニアリングにおいて進捗度に応じて認識した収益に係る契約上未請求の取引の対価に関するものであり、対価に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権へ振り替えております。

契約負債は、主に顧客からの前受金に関するものであります。当連結会計年度に認識した収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、42,245百万円（前連結会計年度36,860百万円）です。なお、過去の期間に充足した履行義務から、前連結会計年度及び当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、次のとおりであります。当該履行義務は、主として機械及びエンジニアリングにおける製品の販売、工事契約及びサービスの提供に関するものです。

なお、当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年以内	323,715	327,273
1年超	383,934	388,679
合計	707,650	715,953

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内に製品・サービス別の事業部門（一部の製品・サービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門及び子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼アルミ」、「素形材」、「溶接」、「機械」、「エンジニアリング」、「建設機械」、「電力」の7つを報告セグメントとして開示しております。

各セグメントの主な製品又は事業内容は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

2. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの損益は、経常損益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

３．報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
売上高						
外部顧客への売上高	1,045,675	283,315	92,691	222,694	168,732	403,952
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,047	14,789	838	11,821	1,911	104
計	1,082,722	298,105	93,529	234,515	170,644	404,056
セグメント利益又は損失	16,151	3,231	4,906	29,629	12,433	9,161
セグメント資産	1,126,523	241,520	90,285	245,103	158,597	417,770
その他の項目						
減価償却費	58,449	10,709	2,387	6,366	1,846	12,245
のれんの償却額	—	—	73	457	1	—
受取利息	469	69	434	466	553	2,316
支払利息	4,890	3,243	41	656	81	2,123
持分法投資損益	△14,446	84	△13	118	845	561
持分法適用会社への投資額	91,532	932	1,326	1,065	3,143	8,665
有形固定資産及び						
無形固定資産の増加額	52,948	13,141	1,896	10,270	3,404	17,932

	報告セグメント		その他 （注１）	合計	調整額 （注２）	連結財務諸表 計上額
	電力	計				
売上高						
外部顧客への売上高	315,950	2,533,011	8,910	2,541,922	1,220	2,543,142
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	66,512	1,894	68,406	△68,406	—
計	315,950	2,599,524	10,804	2,610,329	△67,186	2,543,142
セグメント利益又は損失	85,760	161,274	4,812	166,086	△5,163	160,923
セグメント資産	450,060	2,729,861	49,744	2,779,606	140,167	2,919,774
その他の項目						
減価償却費	24,783	116,789	292	117,081	2,003	119,084
のれんの償却額	—	532	—	532	△1	530
受取利息	19	4,329	1	4,330	△1,474	2,856
支払利息	6,483	17,520	65	17,586	△2,946	14,640
持分法投資損益	—	△12,849	4,310	△8,538	△609	△9,148
持分法適用会社への投資額	—	106,665	30,282	136,947	△3,352	133,595
有形固定資産及び						
無形固定資産の増加額	2,155	101,750	384	102,134	3,080	105,214

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本社所管の事業会社等を含んでおります。

２．調整額は、次のとおりであります。

（１）セグメント損益の調整額（単位：百万円）

	金額
全社損益（※）	4,055
その他の調整額	△9,219
セグメント損益の調整額	△5,163

（※）全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

（２）セグメント資産の調整額（単位：百万円）

	金額
全社資産（※）	357,757
その他の調整額	△217,590
セグメント資産の調整額	140,167

（※）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

（３）その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの、セグメント間取引に係る調整額等であります。

支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの、セグメント間取引に係る調整額等であります。

持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
売上高						
外部顧客への売上高	1,078,015	304,353	93,222	251,644	172,389	387,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,145	12,776	689	13,512	2,459	179
計	1,116,160	317,129	93,911	265,157	174,848	388,038
セグメント利益又は損失	23,658	10,705	5,242	32,580	16,100	18,792
セグメント資産	1,203,027	279,094	95,860	270,873	179,501	387,658
その他の項目						
減価償却費	61,829	8,775	2,425	6,939	2,651	12,443
のれんの償却額	4	—	73	498	—	—
受取利息	625	87	582	642	986	1,559
支払利息	4,729	3,884	40	583	122	2,655
持分法投資損益	8,233	△28	26	283	△570	541
持分法適用会社への投資額	89,231	904	1,340	1,315	6,156	9,049
有形固定資産及び						
無形固定資産の増加額	57,264	13,276	2,274	8,591	3,161	19,433

	報告セグメント		その他 （注1）	合計	調整額 （注2）	連結財務諸表 計上額
	電力	計				
売上高						
外部顧客への売上高	258,807	2,546,290	7,439	2,553,730	1,301	2,555,031
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	67,762	1,488	69,251	△69,251	—
計	258,807	2,614,053	8,928	2,622,981	△67,949	2,555,031
セグメント利益又は損失	52,310	159,388	3,827	163,216	△6,023	157,192
セグメント資産	375,260	2,791,277	44,478	2,835,755	55,297	2,891,053
その他の項目						
減価償却費	24,771	119,836	309	120,145	2,293	122,439
のれんの償却額	—	575	—	575	—	575
受取利息	69	4,552	4	4,557	△1,927	2,630
支払利息	5,544	17,561	63	17,624	△3,712	13,911
持分法投資損益	—	8,486	3,867	12,354	△579	11,774
持分法適用会社への投資額	—	107,998	31,340	139,338	△6,201	133,137
有形固定資産及び						
無形固定資産の増加額	2,450	106,453	295	106,748	9,144	115,893

（注） 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本社所管の事業会社等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

（1）セグメント損益の調整額（単位：百万円）

	金額
全社損益（※）	△658
その他の調整額	△5,365
セグメント損益の調整額	△6,023

（※）全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

（2）セグメント資産の調整額（単位：百万円）

	金額
全社資産（※）	307,631
その他の調整額	△252,334
セグメント資産の調整額	55,297

（※）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

（3）その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの、セグメント間取引に係る調整額等であります。

支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの、セグメント間取引に係る調整額等であります。

持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービス毎の情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域毎の情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
1,713,282	158,128	671,731	2,543,142

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客毎の情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	280,071	鉄鋼アルミ等

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービス毎の情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域毎の情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
1,674,229	185,408	695,394	2,555,031

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客毎の情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	289,835	鉄鋼アルミ等

(表示方法の変更)

2. 地域毎の情報 (1) 売上高において、前連結会計年度は、区分掲記していた「中国」への売上高について、相対的に金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「その他」に含めていた「アメリカ」への売上高については、相対的に金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「中国」として表示していた179,544百万円は「その他」に、「その他」に含めていた「アメリカ」の158,128百万円は「アメリカ」として組み替えております。

【報告セグメント毎の固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
減損損失	163	18,062	7	168	42	339

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	電力	計				
減損損失	－	18,783	－	18,783	－	18,783

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
減損損失	7,326	2,591	－	99	－	17,383

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	電力	計				
減損損失	－	27,401	－	27,401	－	27,401

【報告セグメント毎ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
当期償却額	—	—	73	457	1	—
当期末残高	—	—	268	2,346	—	—

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	電力	計				
当期償却額	—	532	—	532	△1	530
当期末残高	—	2,615	—	2,615	—	2,615

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
当期償却額	4	—	73	498	—	—
当期末残高	—	—	195	2,049	—	—

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	電力	計				
当期償却額	—	575	—	575	—	575
当期末残高	—	2,244	—	2,244	—	2,244

【報告セグメント毎の負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

鉄鋼アルミセグメントにおいて、関西熱化学(株)の株式を追加取得し子会社化したことに伴い、負ののれん発生益16,708百万円を特別利益に計上しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	神鋼商事 (株)	大阪市 中央区	5,650	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の売買及 び輸出入	直接 13.42% 間接 1.05% (21.70%)	当社製品の販売 原材料の購入 役員の兼任等	鉄鋼、非鉄金属、 機械等の販売	260,268	売掛金	16,803
							鉄鋼原料、その他 の原材料、設備用 資材等の購入	611,920	買掛金	28,287
	関西熱化 学(株)	兵庫県 尼崎市	6,000	コークス類 その他各種 化学工業品 の製造、販 売	直接 24.00%	石炭等の支給 コークス等の購入 役員等の兼任等	石炭等の支給	109,296	流動資 産 その他	9,308
							コークス等の購入	123,992	買掛金	20,493

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. () 内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	神鋼商事 (株)	大阪市 中央区	5,650	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の売買及 び輸出入	直接 13.35% 間接 1.04% (21.58%)	当社製品の販売 原材料の購入 役員の兼任等	鉄鋼、非鉄金属、 機械等の販売	272,348	売掛金	17,560
							鉄鋼原料、その他 の原材料、設備用 資材等の購入	599,653	買掛金	29,249

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. () 内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,675円13銭	2,941円14銭
1株当たり当期純利益	277円38銭	304円64銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	109,552	120,180
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	109,552	120,180
普通株式の期中平均株式数 (千株)	394,945	394,489
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2023年11月28日開催の取締役会決議による2028年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債 普通株式 10,179,153株	2023年11月28日開催の取締役会決議による2028年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債 普通株式 10,685,130株
	2023年11月28日開催の取締役会決議による2030年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債 普通株式 10,640,561株	2023年11月28日開催の取締役会決議による2030年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債 普通株式 11,169,689株

3. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」制度に関する信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、627千株（前連結会計年度において336千株）であり、当連結会計年度における1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、598千株（前連結会計年度において353千株）であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第63回無担保社債	2015. 5. 21	(－) 25,000	(25,000) 25,000	0.92	無し	2025. 5. 21
当社	第65回無担保社債	2015. 8. 27	(－) 10,000	(10,000) 10,000	0.82	無し	2025. 8. 27
当社	第67回無担保社債	2021. 6. 10	(－) 10,000	(－) 10,000	0.20	無し	2026. 6. 10
当社	第68回無担保社債	2023. 6. 8	(－) 12,000	(－) 12,000	0.55	無し	2028. 6. 8
当社	第69回無担保社債	2023. 6. 8	(－) 8,000	(－) 8,000	1.00	無し	2033. 6. 8
当社	第70回無担保社債	2024. 4. 25	(－) －	(－) 10,000	0.87	無し	2029. 4. 25
当社	第71回無担保社債	2024. 4. 25	(－) －	(－) 10,000	1.42	無し	2034. 4. 25
当社	第72回無担保社債	2024. 11. 27	(－) －	(－) 22,000	0.98	無し	2027. 11. 26
当社	第73回無担保社債	2024. 11. 27	(－) －	(－) 8,000	1.11	無し	2029. 11. 27
当社	2028年満期ユーロ 円建取得条項付 転換社債型新株予 約権付社債	2023. 12. 14	(－) 25,000	(－) 25,000	－	無し	2028. 12. 14
当社	2030年満期ユーロ 円建取得条項付 転換社債型新株予 約権付社債	2023. 12. 14	(－) 25,000	(－) 25,000	－	無し	2030. 12. 13
合計		－	(－) 115,000	(35,000) 165,000	－	－	－

(注) 1. () 内は、1 年以内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数であります。

2. 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2028年満期ユーロ円建 取得条項付 転換社債型新株予約権付 社債	2030年満期ユーロ円建 取得条項付 転換社債型新株予約権付 社債
発行すべき株式	当社普通株式	同左
新株予約権の発行価額 (円)	無償	同左
株式の発行価格 (円)	2,339.7 (注) 2	2,238.2 (注) 3
発行価額の総額 (百万円)	25,000	25,000
新株予約権の行使により発行した 株式の発行価額の総額 (百万円)	－	－
新株予約権の付与割合 (%)	100	100
新株予約権の行使期間	自 2023年12月28日 至 2028年11月30日	自 2023年12月28日 至 2030年11月29日

(注) 1. なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 2025年5月19日開催の取締役会において、2025年3月期の期末配当金を1株につき55円とする剰余金配当議案が承認可決されたことに伴い、2028年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の社債要項の転換価額調整条項に従い、2,339.7円から2,264.4円に調整されております。

3. 2025年5月19日開催の取締役会において、2025年3月期の期末配当金を1株につき55円とする
 剰余金配当議案が承認可決されたことに伴い、2030年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株
 予約権付社債の社債要項の転換価額調整条項に従い、2,238.2円から2,166.2円に調整されてお
 ります。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
35,000	10,000	22,000	37,000	18,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	42,683	48,180	2.48	—
1年以内に返済予定の長期借入金	123,260	142,146	1.60	—
1年以内に返済予定のリース債務	10,029	31,846	2.37	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	542,486	479,192	1.29	2026年1月 ～2036年3月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	40,045	19,966	3.15	2026年1月 ～2046年2月
その他有利子負債 支払手形及び買掛金 (ユーザンス、1年内返済)	24,767	18,870	1.22	—
その他(未払金他)	1,228	3,480	2.06	2025年4月 ～2030年9月
合計	784,500	743,684	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年
 以内における返済予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	107,146	99,101	85,559	75,890
リース債務	5,465	3,980	2,860	2,873
その他有利子負債	891	688	486	216

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年
 度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載
 を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	1,248,556	2,555,031
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (百万円)	76,334	141,091
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益 (百万円)	56,583	120,180
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	143.35	304.64

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,431	26,188
受取手形	499	265
売掛金	144,934	158,504
契約資産	2,722	3,851
商品及び製品	135,357	130,116
仕掛品	118,676	131,174
原材料及び貯蔵品	207,517	212,760
前渡金	5,512	6,344
前払費用	3,380	3,852
短期貸付金	90,766	107,188
未収入金	42,475	69,689
その他	※2 16,926	※2 15,053
貸倒引当金	△54	△136
流動資産合計	※1 812,148	※1 864,854
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	91,355	98,519
構築物（純額）	40,077	38,294
機械及び装置（純額）	275,382	266,662
車両運搬具（純額）	771	728
工具、器具及び備品（純額）	6,806	7,770
土地	63,443	63,401
建設仮勘定	33,054	26,244
有形固定資産合計	510,891	501,621
無形固定資産		
ソフトウェア	11,600	25,523
施設利用権	166	153
その他	825	580
無形固定資産合計	12,592	26,257
投資その他の資産		
投資有価証券	149,425	119,628
関係会社株式及び出資金	※2 221,191	※2 237,772
長期貸付金	※2 93,185	※2 78,552
前払年金費用	12,761	11,479
繰延税金資産	—	15,416
その他	11,435	11,386
貸倒引当金	△7,363	△6,966
投資その他の資産合計	※1 480,635	※1 467,269
固定資産合計	1,004,119	995,149
資産合計	1,816,267	1,860,003

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	299,677	269,734
短期借入金	112,880	138,938
1年内償還予定の社債	—	35,000
リース債務	5,029	25,761
未払金	40,218	32,089
未払費用	29,888	28,752
未払法人税等	5,035	1,308
契約負債	38,155	38,131
預り金	8,711	13,497
前受収益	244	246
賞与引当金	11,876	11,926
製品保証引当金	1,518	1,290
受注工事損失引当金	4,280	3,490
解体撤去関連費用引当金	1,989	1,227
合弁契約関連費用引当金	—	138
資産除去債務	8	409
その他	27,118	17,005
流動負債合計	※1 586,631	※1 618,947
固定負債		
社債	115,000	130,000
長期借入金	318,702	278,494
リース債務	24,918	4,128
長期末払法人税等	—	30
繰延税金負債	2,661	—
退職給付引当金	51,146	54,374
解体撤去関連費用引当金	—	10,119
合弁契約関連費用引当金	9,245	7,553
資産除去債務	681	3,691
その他	4,637	3,143
固定負債合計	※1 526,994	※1 491,537
負債合計	1,113,626	1,110,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金		
資本準備金	122,697	122,697
資本剰余金合計	122,697	122,697
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,700	1,520
繰越利益剰余金	267,670	335,924
利益剰余金合計	269,370	337,445
自己株式	△945	△1,589
株主資本合計	642,052	709,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,192	40,944
繰延ヘッジ損益	△1,603	△908
評価・換算差額等合計	60,589	40,035
純資産合計	702,641	749,518
負債純資産合計	1,816,267	1,860,003

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	※1 1,326,810	※1 1,375,958
売上原価	※1 1,179,137	※1 1,227,927
売上総利益	147,672	148,031
販売費及び一般管理費	※2 90,138	※2 97,898
営業利益	57,534	50,132
営業外収益		
受取利息及び配当金	45,098	87,684
その他	22,313	14,138
営業外収益合計	※1 67,412	※1 101,822
営業外費用		
支払利息	7,036	6,838
その他	30,602	35,948
営業外費用合計	※1 37,638	※1 42,786
経常利益	87,307	109,169
特別損失		
解体撤去関連費用	—	※3 11,180
減損損失	※4 6,523	※4 2,641
合弁契約関連費用引当金繰入額	※5 9,245	—
特別損失合計	15,769	13,822
税引前当期純利益	71,538	95,346
法人税、住民税及び事業税	8,496	1,231
法人税等調整額	△2,489	△9,605
法人税等合計	6,006	△8,374
当期純利益	65,531	103,721

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	250,930	122,697	122,697	41	1,641	229,881	231,564	△979	604,211
当期変動額									
特別償却準備金の取崩				△41		41	－		－
固定資産圧縮積立金の積立					197	△197	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩					△139	139	－		－
剰余金の配当						△27,725	△27,725		△27,725
当期純利益						65,531	65,531		65,531
自己株式の取得								△14	△14
自己株式の処分						△0	△0	48	48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	△41	58	37,788	37,806	34	37,840
当期末残高	250,930	122,697	122,697	－	1,700	267,670	269,370	△945	642,052

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	29,363	△406	28,957	633,169
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△27,725
当期純利益				65,531
自己株式の取得				△14
自己株式の処分				48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,828	△1,197	31,631	31,631
当期変動額合計	32,828	△1,197	31,631	69,472
当期末残高	62,192	△1,603	60,589	702,641

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	250,930	122,697	122,697	1,700	267,670	269,370	△945	642,052
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				△179	179	—		—
剰余金の配当					△35,646	△35,646		△35,646
当期純利益					103,721	103,721		103,721
自己株式の取得							△800	△800
自己株式の処分					△0	△0	156	156
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	△179	68,254	68,074	△643	67,430
当期末残高	250,930	122,697	122,697	1,520	335,924	337,445	△1,589	709,483

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	62,192	△1,603	60,589	702,641
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△35,646
当期純利益				103,721
自己株式の取得				△800
自己株式の処分				156
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	△21,247	694	△20,553	△20,553
当期変動額合計	△21,247	694	△20,553	46,877
当期末残高	40,944	△908	40,035	749,518

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

鉄鋼アルミ、素形材（鋳鍛鋼品を除く）、溶接の棚卸資産は総平均法、素形材の鋳鍛鋼品、機械、エンジニアリングの棚卸資産は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(ア) 自己所有の固定資産

定額法によっております。

(イ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

素形材の鋳鍛鋼品・チタン製品、機械、エンジニアリングでは、製品販売後及び工事引渡後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づく当事業年度末における負担見積額その他、特定案件の当事業年度末における負担見積額を計上しております。

(4) 受注工事損失引当金

素形材の鋳鍛鋼品、機械、エンジニアリングでは、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事等の損失見積額を計上しております。

(5) 解体撤去関連費用引当金

加古川製鉄所内において生産体制変革に備えた用地の確保を目的として設備を解体撤去するため、これに伴い発生する費用等について、当事業年度末における見積額を計上しております。

(6) 合弁契約関連費用引当金

中国での自動車用アルミパネルの事業拡大と自動車メーカーのCO₂削減ニーズへの対応のため、2025年1月に宝山鋼鉄股份有限公司及び宝武鋁業科技有限公司との合弁会社である宝鋼神鋼汽車鋁板（上海）有限公司を設立し、中国国内で母材の調達からアルミパネルの製造・販売までを完結させる事業への転換を進めております。これに伴い、Ulsan Aluminum, Ltd. からの母材の購入量は減少することが見込まれますが、Novelis Korea Ltd. との合弁契約上、母材の購入量に関わらず一定割合の固定費相当額を負担することが定められており、購入量に見合う額を超える負担の発生が見込まれることから、当事業年度末における当該負担見積額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は収益の認識に関し、次の5つのステップを適用しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時又は充足するにつれて収益を認識する

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次のとおりであります。

素材系事業（鉄鋼アルミ、素形材、溶接）の収益は主として製品の販売、機械系事業（機械、エンジニアリング）の収益は主として製品の販売、工事契約、サービスの提供、電力事業の収益は主としてサービスの提供によるものであります。

(ア) 一時点で充足される履行義務

製品の販売については、原則として当該製品の引渡時点で、製品の支配が顧客に移転され、履行義務が充足されることから、その時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷した時点において当該製品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

(イ) 一定期間にわたり充足される履行義務

工事契約については、主として顧客に提供する履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に応じて収益を認識しております。進捗度は、原価の発生が工事の進捗度を適切に表すことから、見積総原価に対する累積実際発生原価の割合で算出しております。取引の対価は、主として履行義務の充足とは別に契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務を全て充足したのち一定期間経過後に受領しております。

サービスの提供については、移転されるサービスの総量に対する割合に基づいて収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で測定しております。顧客との契約において約束された対価に、値引き等の変動対価が含まれる場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、個別に為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を充たしている場合は、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引及び通貨スワップ取引については特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア) ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、商品先渡取引及び直物為替先渡取引（NDF）

(イ) ヘッジ対象

為替、金利、通貨及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法

相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。

ヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。

9. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

10. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

当社は、固定資産について営業損益が継続してマイナスとなるなど、減損の兆候があると判断された場合には、将来キャッシュ・フローを基に回収可能性を見積り、減損損失の認識の要否を判定し、資産グループから生じる将来キャッシュ・フロー総額が固定資産の帳簿価額を下回っている場合には減損損失を認識しております。

当社において、当事業年度に減損損失を2,641百万円（前事業年度6,523百万円）計上しており、その内訳は「（損益計算書関係） 4 減損損失」に記載のとおりであります。

当事業年度末の固定資産の帳簿価額527,879百万円（有形固定資産501,621百万円、無形固定資産26,257百万円）（前事業年度末523,484百万円（有形固定資産510,891百万円、無形固定資産12,592百万円））には、減損の兆候があるものの減損損失を認識しなかった資産グループが複数存在しますが、そのうち主な資産グループは連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り） 固定資産の減損」に記載のとおりであります。

(追加情報)

（取締役等に対する株式給付信託（BBT）導入）

取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。）及び執行役員に信託を通じて当社の株式を交付する取引については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	177,399 百万円	230,750 百万円
長期金銭債権	95,714	80,937
短期金銭債務	93,408	114,869
長期金銭債務	259	4,208

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
関係会社株式	11,110 百万円	11,092 百万円
その他	50,212	30,934
合計	(※ア、※イ)61,323	(※ア、※イ)42,027

担保の原因となっている債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
関係会社の金融機関借入金	(※ア、※イ)243,070 百万円	(※ア、※イ)214,096 百万円

(※ア) 担保に供している資産のうち、電力供給事業の事業主体である(株)コベルコパワー真岡の金融機関借入金に対して抵当権等を設定しているもの及び担保の原因となっている債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
担保に供している資産	26,062 百万円	17,722 百万円
担保の原因となっている債務	41,960	35,434

(※イ) 担保に供している資産のうち、電力供給事業の事業主体である(株)コベルコパワー神戸第二の金融機関借入金に対して抵当権等を設定しているもの及び担保の原因となっている債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
担保に供している資産	35,242 百万円	24,304 百万円
担保の原因となっている債務	200,939	178,662

3 保証債務

下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
Quintus Technologies AB	4,344 百万円	4,760 百万円
Kobelco Millcon Steel Co., Ltd.	1,641	4,400
神鋼無錫圧縮機股份有限公司	2,190	1,757
Kobelco South East Asia	1,110	—
その他	4,647 (10社他)	2,229 (5社他)
合計	13,933	13,148
(うち、他社より再保証を受けているもの)	(1,258)	(1,107)

(表示方法の変更)

前事業年度において区分掲記していた「日本エアロフォージ(株)」は、相対的に金額的重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の注記において、「日本エアロフォージ(株)」に表示していた1,323百万円及び「その他」に表示していた3,324百万円は、当事業年度の注記において、「その他」4,647百万円として組み替えております。

4 債権流動化に伴う買戻義務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
	1,884 百万円	1,563 百万円

5 貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
貸出コミットメントの総額	150,000 百万円	200,000 百万円
借入実行残高	—	—
差引額	150,000	200,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	389,200 百万円	421,549 百万円
仕入高	799,019	831,101
営業取引以外の取引による取引高	189,170	169,468

※2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度38%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
運搬費	38,221 百万円	41,277 百万円
給料及び手当	9,679	11,255
賞与引当金繰入額	1,719	1,733
貸倒引当金繰入額	195	96
退職給付費用	751	746
研究開発費	10,752	10,891
減価償却費	893	1,479
業務委託費	12,530	14,430

※3 解体撤去関連費用

解体撤去関連費用11,180百万円は、加古川製鉄所の第1高炉（休止設備）等の設備の解体に伴い発生が見込まれる工事費等であります。

KOBELCOグループ中期経営計画（2024～2026年度）では、「カーボンニュートラルへの挑戦」を最重要課題の一つと位置づけ、製鉄プロセスのCO₂削減に向けた検討を進めております。2030年での30～40%削減（2013年度比）という目標や2050年でのカーボンニュートラル達成というビジョンに向けて、2025年度より加古川製鉄所内の生産体制変革に備えた用地の確保に着手する必要があることから、当事業年度において第1高炉等の設備の解体について意思決定いたしました。

※4 減損損失

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失（6,523百万円）を計上しており、その内訳は、建物1,446百万円、構築物582百万円、機械及び装置2,939百万円、車両運搬具30百万円、工具、器具及び備品629百万円、建設仮勘定473百万円、ソフトウェア421百万円、無形固定資産のその他0百万円であります。

用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)
アルミ押出製造資産	山口県下関市 1件	機械装置等 6,516
遊休資産	神奈川県藤沢市 1件	機械装置 7

当社は減損損失を把握するにあたって、事業用資産は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分やキャッシュ・フローの生成単位を考慮しつつ、原則として事業所毎にグルーピングしております。また、遊休資産は個別物件単位で資産をグルーピングしております。

主な資産グループ毎の減損損失を認識するに至った経緯及び回収可能価額の算定方法は次のとおりです。

アルミ押出製造資産

自動車向けを中心に受注が低迷し、収益性が低下したことにより、帳簿価額7,433百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,516百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを割引率6%で割り引いた使用価値により測定しております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失（2,641百万円）を計上しており、その内訳は、建物863百万円、構築物71百万円、機械及び装置1,422百万円、車両運搬具9百万円、工具、器具及び備品73百万円、建設仮勘定70百万円、ソフトウェア130百万円であります。

用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)
鉄粉製造資産	兵庫県高砂市 1 件	機械装置等 2,591
遊休資産	兵庫県加古川市 1 件	機械装置等 50

当社は減損損失を把握するにあたって、事業用資産は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分やキャッシュ・フローの生成単位を考慮しつつ、原則として事業所毎にグルーピングしております。また、遊休資産は個別物件単位で資産をグルーピングしております。

主な資産グループ毎の減損損失を認識するに至った経緯及び回収可能価額の算定方法は次のとおりです。

鉄粉製造資産

自動車向けを中心に受注が低迷し収益性が低下したことにより、帳簿価額2,591百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,591百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定し備忘価額まで評価しております。

※5 合弁契約関連費用引当金繰入額

当社は、Novelis Korea Ltd. との合弁会社であるUlsan Aluminum, Ltd. から母材を購入し、神鋼汽車鋁材（天津）有限公司で自動車用アルミパネルを製造・販売する取引を行っております。

前事業年度において、宝武鋁業科技有限公司と合弁会社設立に向けた事業化調査を進めることを合意し、中国国内で母材の調達からアルミパネルの製造・販売までを完結させる事業への転換を進めております。これに伴い、Ulsan Aluminum, Ltd. からの母材の購入量は減少することが見込まれますが、Novelis Korea Ltd. との合弁契約上、母材の購入量に関わらず一定割合の固定費相当額を負担することが定められており、購入量に見合う額を超える負担の発生が見込まれることから、当該負担見積額を合弁契約関連費用引当金として計上したものであります。

(有価証券関係)

前事業年度 (2024年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,930	7,337	407
関連会社株式	1,056	8,812	7,756
合計	7,987	16,150	8,163

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	130,375
関連会社株式	58,586

当事業年度 (2025年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,930	6,160	△770
関連会社株式	1,056	7,127	6,071
合計	7,987	13,288	5,301

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	143,632
関連会社株式	61,280

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
株式評価損	33,404 百万円	34,267 百万円
退職給付引当金	15,918	17,935
投資簿価修正	9,996	10,428
減損損失	10,883	10,171
賞与引当金	4,269	4,743
税務上の繰越欠損金	2,840	2,122
その他	20,077	21,534
繰延税金資産小計	97,391	101,202
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△2,535	—
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△58,370	△54,393
評価性引当額小計	△60,905	△54,393
繰延税金資産合計	36,485	46,809
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	27,480	18,713
退職給付信託の返還	8,029	8,263
その他	3,637	4,415
繰延税金負債合計	39,147	31,392
繰延税金資産・負債の純額（負債：△）	△2,661	15,416

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
交際費等の損金不算入項目	0.5	0.3
受取配当金等の益金不算入項目	△16.3	△25.7
評価性引当額の増減	△1.6	△7.0
試験研究費等の税額控除	△3.8	△5.0
その他	△0.9	△2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.4 %	△8.8 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が56百万円増加し、法人税等調整額が446百万円、その他有価証券評価差額金が389百万円、それぞれ減少しております。

4. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用し、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産	建物	362,341	※1 14,592	2,174 (863)	374,759	276,240	6,468	98,519
	構築物	180,787	2,207	908 (71)	182,086	143,792	3,828	38,294
	機械及び装置	1,875,014	※2 38,813	※3 10,425 (1,422)	1,903,402	1,636,740	45,811	266,662
	車両運搬具	5,244	176	66 (9)	5,354	4,626	202	728
	工具、器具及び備品	84,520	4,100	2,069 (73)	86,552	78,781	3,037	7,770
	土地	63,443	45	88	63,401	—	—	63,401
	建設仮勘定	33,054	※4 58,762	※5 65,572 (70)	26,244	—	—	26,244
	計	2,604,406	118,700	81,304 (2,511)	2,641,801	2,140,180	59,349	501,621
無形固定資産	ソフトウェア	29,578	※6 23,299	8,064 (130)	44,814	19,291	6,282	25,523
	施設利用権	358	—	31	326	172	12	153
	その他	2,637	18	54	2,600	2,020	263	580
	計	32,573	23,318	8,150 (130)	47,741	21,483	6,558	26,257

(注) 1. 「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」並びに「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

2. 当期増減の主なもの

※1	建物の増加	14,592百万円	
	鉄鋼アルミ事業部門		7,749 百万円
	素形材事業部門		1,986
	溶接事業部門		504
	機械事業部門		491
	エンジニアリング事業部門		0
	電力事業部門		46
	全社		3,813
※2	機械及び装置の増加	38,813百万円	
	鉄鋼アルミ事業部門		31,293 百万円
	素形材事業部門		4,818
	溶接事業部門		956
	機械事業部門		1,465
	エンジニアリング事業部門		36
	電力事業部門		20
	全社		222
※3	機械及び装置の減少	10,425百万円	
	設備除却		8,830 百万円
※4	建設仮勘定の増加	58,762百万円	
	鉄鋼アルミ事業部門		42,573 百万円
	素形材事業部門		10,173
	溶接事業部門		1,634
	機械事業部門		2,770
	エンジニアリング事業部門		180
	電力事業部門		86
	全社		1,345
※5	建設仮勘定の減少	65,572百万円	
	固定資産本勘定への振替		51,658 百万円

※ 6	ソフトウェアの増加	23,299百万円	
	鉄鋼アルミ事業部門		9,996 百万円
	素形材事業部門		1,337
	溶接事業部門		272
	機械事業部門		2,839
	エンジニアリング事業部門		1,851
	電力事業部門		583
	全社		6,418

3. 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額を記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7,417	267	582	7,102
賞与引当金	11,876	11,926	11,876	11,926
製品保証引当金	1,518	762	990	1,290
受注工事損失引当金	4,280	3,392	4,182	3,490
解体撤去関連費用引当金	1,989	11,180	1,822	11,347
合弁契約関連費用引当金	9,245	—	1,553	7,692

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。